

Istanbul Weekly vol.8-no.4

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年2月1日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：** CHP の地方選挙への候補者選定、佳境を迎えるも党内で収束つかず。
トルコ、ベネズエラで発生したデモでマドゥロ・ベネズエラ大統領を支持。
- 経済：** 1月の経済信頼感指数、前月比4.2%低下し78.5に。
長距離バス大手パムツカレ社：イズミル裁判所が破産宣告。
- 治安：** 税関がブルガリア国境で大麻235キログラムを押収。
ソイル内相：エルズルム県で過去最高量となるヘロイン1.5トンを押収。
- 軍事：** トルコ軍が北シリア・タル・リファット等のYPGを砲撃。
- 社会：** 茄子と獅子唐、マーケットで販売中止か。
香川選手、イスタンブールに到着。

政治

【内政】

●CHPと優良党、地方選挙において23の特別市と27県で同盟を組むことで最終合意

1月25日、CHPと優良党は、昨年11月から続いていた本年3月の地方選挙での政党間同盟の協議について、23の特別市と27県で政党間同盟を組むことで最終合意に至った。これにより、13の特別市と16県でCHPの候補者が、10の特別市と11県では優良党の候補者がお互いの党から支持される。また、イスタンブールでは、CHPが25区で、優良党は4区で自身の候補者を擁立し、その他の10区では両党各自の候補者を擁立する。(1月25日付けBBCNEWS及び1月26日付けM紙13面)



(写真は、1月25日付けHABERTURKインターネット版から)

●カフタンジュオール CHP イスタンブール県支部長、地方選挙における不正な有権者の登録を指摘

1月25日、カフタンジュオール CHP イスタンブール県支部長は、3月の地方選挙に向けて、重複したり住所が異なる有権者1万9,502人がイスタンブール全39区の有権者リストに掲載されていたと指摘した。カフタンジュオール支部長は、「選挙機関によって発表された最初の決定により、5,862人分の登録が消去された。」と述べ、残りの有権者についても新たに異議

を申し立てたと伝えた。(1月26日付けC紙5面)

●CHPの地方選挙への候補者選定、佳境を迎えるも党内で収束つかず

(1)1月27日、CHPは党本部で中央執行委員会会合及び党議事会会合を開催し、これらの会合で、3月の地方選挙の候補者約150人が決定され、イズミル市長の候補者にはソエル・セフェリヒサル区長が擁立された。一方で、クルチダルオール CHP 党首が、公共事業による不正利益取得などを理由に2017年12月に内務省により停職処分を受けたイリゲズディ元アタシヒル区長を再度アタシヒル区長候補者に擁立した決定に対し、一部の党執行部は厳しい反発を示した。(1月28日付けM紙13面)

(2)カフタンジュオール CHP イスタンブール県支部長は、党本部によるイスタンブール各区長の候補者決定などに反対し、SNS上で辞意を表明したが、後にこれを取り消した。これに対し、クルチダルオール CHP 党首は、いったんはカフタンジュオール同県支部長の免職を決定したが、1月30日、CHPのイスタンブール市長候補者であるイマームオール・ベイリクドゥズ区長が電話でクルチダルオール党首を説得した後、この決定を取り消した。(1月31日付けM紙17面)



(写真は、ソエル・セフェリヒサル区長。1月28日付けT24から)

●HDP、イスタンブール等の3都市で市長候補者を擁立しないことを決定

1月27日、オルチュ HDP 報道官は、26日に実施された HDP 党議会会合で、HDP は、イスタンブール市、イズミル市及びアダナ市で市長候補者を擁立せず、区議会議員のみを擁立する決定を下したことを明らかにした。(1月29日付け M 紙 13 面)

●国家教育省、国内における私塾の閉鎖を発表

(1)1月28日、国家教育省は、公式サイトで、国内の私塾を2019年-2020年の学年度から閉鎖し、今後、学校以外で教育を受けたい生徒は、地方自治体の教育センターで開講される無料の教育支援を受けることになる旨を発表した。また、FETO捜査などにより閉鎖された予備校を利用して新たに設立された全ての私立高校も、2018年-2019年の学校年度末に閉鎖される予定であると述べた。(1月29日付け M 紙 14 面)

(2)1月30日、アйдアン・トルコ教職員組合委員長は、上記の決定により、21万5,000人の私立高校に通う生徒と私塾や私立高校で教鞭を執る教員が影響を受けることになる指摘し、閉鎖される私立高校に通っていた生徒は他の高校に転校する必要があり、職を失った教員は、国に認可されていない塾などにおいて劣悪な労働条件の下で働かざるを得なくなると批判した。(1月31日付け C 紙 8 面)

●ユルドゥルム国会議長、国会議長を2月18日に辞任予定

1月29日、3月の地方選挙における AKP イスタンブール市長候補者であるユルドゥルム国会議長は、CNN トルクの番組に出演し、「私にとって国会議長としての任務は2月18日をもって終了する。」と述べ、2月18日付けで国会議長を辞任することを明らかにした。ユルドゥルム国会議長は、国会議長でありながら AKP のイスタンブール市長候補者となることは、憲法94条に違反しているとの批判の声に対し、「国会議長を辞任しないことに法的な問題はない。」との見解を表明していた。(1月30日付け C 紙 4 面)

●サルギュル元シシリ区長、民主左派党のシシリ区長候補者に

1月30日、サルギュル元シシリ区長は、民主左派党(DSP)本部で、アクサカル DSP 党首と会談した後、DSP のシシリ区長候補に擁立されたと発表した。サルギュル元シシリ区長は、2009年に DSP からシシリ区長として当選後、2013年に CHP に入党した。2014年には CHP のイスタンブール市長候補者として地方選挙に出馬したが落選。CHP が本年3月の地方選挙でサルギュル元シシリ区長をシシリ区長候補として擁立しないことを決定したことを受け、CHP を離党していた。(1月31日付け M 紙 17 面)



(写真は、1月30日付け M 紙インターネット版から)

【外交】

●トルコ、ベネズエラで発生したデモでマドゥロ・ベネズエラ大統領を支持

1月24日、エルドアン大統領は、同21日からベネズエラで発生しているマドゥロ大統領政権に対する一連のデモについて、

マドゥロ・ベネズエラ大統領に「屈するな、私がそばにいる。」と発言し、マドゥロ・ベネズエラ大統領を支持した。また、チャヴシュオール外相は、「残念ながら最近、いくつかの中南米諸国と米国は常にベネズエラの内務に干渉している。」と述べ、ベネズエラ情勢に対し懸念を示した。(1月25日付け M 紙 11 面)

●カラマール国連特別報告者、カショギ氏殺人事件を巡りトルコを訪問

1月28日、カラマール国連特別報告者は、サウジアラビア人記者カショギ氏の殺人事件を巡り、アンカラで、チャヴシュオール外相及びギュル法相と会談した。同31日には、イスタンブールでカショギ氏の婚約者と面会し、「捜査について要求していた情報を得ることができず失望している。」と声明を発売した。今回の調査で得た情報は、国連人権理事会の6月のセッションに報告書として提出される予定。(1月29日付け M 紙 10 面及び C 紙 4 面)



(写真は、1月28日付け NTV インターネット版から)

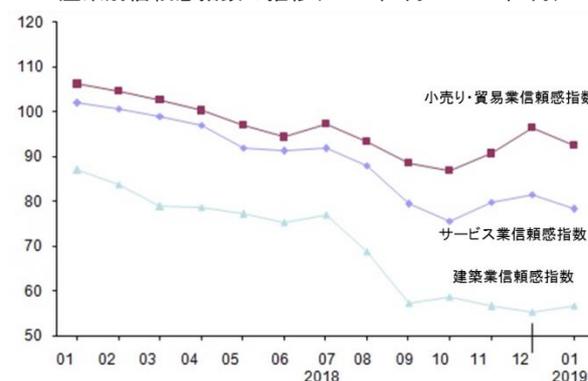
経済

【マクロ経済】

●1月の産業別信頼感指数、サービス・小売りは低下、建設は上昇

1月25日、トルコ統計庁(TUIK)は1月の産業別信頼感指数を発表。小売り貿易業信頼感指数は対前月比4%減の92.5。サービス業は同4%減の78.3。建設産業信頼感指数は同2.5%上昇の55.4となった。(1月25日付け H 紙インターネット版)

産業別信頼感指数の推移(2018年1月~2019年1月)



(グラフは、TUIK 発表に基づき当館編集)

●12月の中央銀行外貨準備高、714億米ドル

1月28日、トルコ中央銀行の発表によれば、同行の2018年12月の公的準備資産は対前月比2.2%増の930億米ドル、そのうち外貨準備高が同1.7%増の714億米ドル、金準備資産は同4.3%増の201億米ドルであった。2017年末の1,077億米ドルからは、14%減少した。(1月31日付け HDN 紙 9 面)

●1月の「貧困ライン」、前月から3.5%上昇し6,543トルコリラに

1月28日付けのトルコ労働者組合連合(Turk-İs)の発表によれば、1月の4人家族の「貧困ライン」は月額6,543トルコリラで、対前月比3.5%上昇した。前年同月の数値は5,262トルコリラ。貧困ラインは4人家族が健康的な生活を送るために必要な最

低限の支出を合計して算出したもの。食費のほかに服飾、家賃、交通、教育、医療費等が含まれ、娯楽費・遊興費は含まれない。また、4人家族の飢餓ラインは2,009トルコリラとされ、昨年12月に決定された2019年の最低賃金2,020トルコリラと11トルコリラの差となった。

(1月28日付け SOZCU 紙インターネット版)



(写真は、1月28日付け SOZCU 紙インターネット版から)

●1月の経済信頼感指数、対前月比4.2%低下の78.5

1月30日、トルコ統計庁(TUIK)は、1月の経済信頼感指数は対前月比4.2%減の78.5であったと発表。同指数は100以上で好況感を示す。下位指標を見ると、消費者信頼感指数が同0.9%減の58.2、製造業信頼感指数が同2.4%減の95.4、サービス業が同4%減の78.3、小売業信頼感指数が同4%減の92.5だった。(1月31日付け HDN 紙9面ほか)

経済信頼感指数の推移(2018年1月～2019年1月)



(グラフは、TUIK 発表に基づき当館編集)

【金融】

●アルバイラク財務相:新たなユーロ建てのトルコ債、発行数の3倍の需要

1月25日、アルバイラク財務相は、新規発行予定のトルコ債は発行数の3倍の投資家の需要があると発表。BNPパリバ、ドイツ銀行、JPモルガンの3金融機関がユーロ建てのトルコ債(満期2025年3月)を6月24日に発行する。額面金額は12.5億ユーロの予定。(1月28日付け HDN 紙9面)

●トルコ中央銀行、インフレ予想を下方修正

1月30日、トルコ中央銀行は、2019年第1四半期インフレーション・レポートにおいて、インフレ率が更に低下するまで金融引締め政策を維持するとして一方で、2019年のインフレ率予想を14.6%と0.6%下方修正。その理由として、デスインフレーション(当館注:物価の上昇率が低下していくこと。需要が減退し、供給が大幅に上回る結果発生するデフレーションの状況とは異なる。)に向かう需要状況、原油価格及び輸入価格の大幅な下降等を挙げた。2019年末までにインフレ率は11.9%から17.3%の間を変動するとし、また、2020年末のインフレ率予想は8.2%と、前回10月の同レポートの9.3%から引き下げた。(1月30日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、1月30日付け HDN 紙インターネット版から)

●2018年の金融機関の純利益、100億米ドル

1月30日、銀行規制監督庁(BRSA)は、2018年のトルコにおける金融機関の純利益は対前年比10.02%増の535.2億トルコリラ(101.6億米ドル)だったと発表。また、12月末時点の総資産は同18.7%増の3兆8,700億トルコリラ。トルコの金融機関における預金は2兆300億トルコリラで、前年比19%増加した。自己資本比率(CRAR)も17.27%と、前年の16.85%から上昇した。(1月31日付け HDN 紙9面)

【エネルギー】

●チャヴシュオール外相:キプロス周辺の資源掘削を開始

1月25日、チャヴシュオール外相は、キプロス政府の一方的な掘削行為に抵抗し、トルコもキプロス周辺での資源掘削を開始すると発表。トルコは初の掘削船「Fatih」を2018年10月にアンタルヤ沿岸で操業させており、当初2番目の掘削船は黒海地域で運用するとしていたが、これをキプロス島沿岸に回すとしている。(1月28日付け HDN 紙9面)

●11月の天然ガス輸入、13.8%減少

エネルギー市場監督庁(EPDK)の発表によれば、2018年11月のトルコの天然ガス輸入量は対前年比13.8%減の41億立方メートル(m³)であった。うち、36.3億m³はパイプライン、10億m³は液化天然ガス施設を通じた輸入。輸入元別では、首位がロシア(20億m³)、第2位がイラン(8.39億m³)、第3位がアゼルバイジャン(7.45億m³)だった。また、天然ガスの備蓄は対前年同月比15.7%増の33.6億m³。同月のトルコの天然ガス使用量は40億m³で、同21.4%減だった。(1月29日付け HDN 紙9面)

●アゼルバイジャン国営石油会社 SOCAR、EWEトルコのエネルギー部門を買収

1月30日、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)は、トルコにおいてドイツ企業 EWE のエネルギー部門を買収し、天然ガス供給ビジネスに参入する。SOCARは2013年からトルコ市場に12億m³の天然ガスを供給、「トランス・アナトリア天然ガス・パイプライン(TANAP)」計画に従事。EWEトルコのエネルギー部門の買収は、生産、輸送及び供給の全てのプロセスを自社の管理下に置くための重要な一歩となるとした。競争庁、エネルギー市場監督庁及び情報コミュニケーション技術庁の認可が下りた後、買収総額が決定される予定。なお、17日にはトルコのガス供給会社パルメットもEWEトルコの買収に意欲を表明している。EWEトルコは現在同国内で4番目の天然ガスサプライヤーで、ブルサ及びカイセリのガス供給事業に従事。(1月31日付け HDN 紙9面)

【企業等の動き】

●長距離バス大手パムツカレ社、イズミル裁判所が破産宣告

1月24日、イズミル裁判所は、トルコで56年間にわたり操業していた長距離バス大手パムツカレ社に対し、営業能力がないとして破産を宣告した。資金繰りが悪化していた同社は、昨年

10 月末に破産停止手続(Concordat)を裁判所に申請。同手続は債務者及び債権者の保護のために同年 3 月に導入された制度で、債務者は関係者が合意した取決めに従って債務を返済することができる。裁判所は同社の財務状況を 3 か月間監査し、同社の破産停止手続の申請を却下、破産を宣告した。同社は 10 月末時点で 3,500 名の社員を有していた。(1 月 25 日付け SOZCU 紙 9 面)



(写真は、1 月 24 日付け SOZCU 紙インターネット版から)

●トヨタ:ハイブリッドモデルの新型カローラ、ラインオフ式の開催

1 月 28 日、トヨタトルコは、2.3 億ユーロを投じた新型カローラのラインオフ式を開催し、「メイド・イン・トルコ」のハイブリッド車の本格生産を開始した。工藤トヨタトルコ社長はスピーチにおいて、トヨタトルコは年間 28 万台を生産するヨーロッパの製造拠点であり、生産台数の 90%を 150 か国以上に輸出し、トルコ経済に大きく貢献していると述べた。(1 月 29 日付け D 紙 2 面)



(写真は、1 月 29 日付け M 紙インターネット版から)

【交通】

●2018 年の通行料収入、3 億 6,700 万米ドルに

1 月 23 日、トルコ道路総局は、2018 年の通行料収入は 18 億トルコリラ(3 億 6,700 万米ドル)に達し、トルコリラ・ベースでは 23%増加したと発表。料金所を通過した車両はのべ 4 億 6,300 万台だった。イスタンブールのボスポラス海峡を横断する 7 月 15 日殉教者橋(第 1 ボスポラス大橋)及びファーティフ・スルタン・メフメット橋(第 2 ボスポラス大橋)からの収入は総計 4 億 6,430 万トルコリラ、それ以外のトルコ全土の高速道路からの収入は 13 億トルコリラ。現在、第 1 及び第 2 ボスポラス大橋の通行料は 8.75 トルコリラで、2 車軸を超える大型車両にはより高額な料金が課されている。(1 月 25 日付け HDN 紙 9 面)

●ターキッシュ・エアラインズ、スレイマニーヤへの運行を再開

1 月 26 日、アリ・ハリル・イブラヒム・イラク民間航空総局長は、ターキッシュ・エアラインズが、2017 年 9 月から停止していたクルディスタン地域政府(KGR)の都市スレイマニーヤへの運行を再開したと発表。また、イラク航空も近日中にイスタンブールへの就航を行う予定。本件に関しては、1 月 23 日にトゥルハン運輸インフラ相がスレイマニーヤへの運行禁止を取り下げる見通しであることを発表していた。(1 月 28 日付け HDN 紙

9 面)

●ゲゼーイズミル間高速道路を建設中のトルコ企業、売却を検討

イズミット湾横断橋区間を含むゲゼーイズミル間高速道路の建設・管理を実施中のオトヨル投資運営社が、同社株式の売却を検討していることが明らかになった。同社は、イタリアのアスタルディ社とトルコ企業 4 社(ヌルオール・ホールディング、マクヨル建設、オズアルトゥン建設、ギョチアイ・グループ)の合弁企業。同高速道路の総費用は 73 億米ドルと見積もられ、2019 年中に建設が完了する予定。バトゥム同社幹部は、現在は売却に際してのアドバイザー業務を委託する国際金融機関を選定するプロセスにあるとし、同社の一部又は全株式の売却もあり得るとしている。(1 月 30 日付け HDN 紙 9 面)



(写真は、1 月 29 日付け HDN 紙インターネット版から)

【ショッピング・モール】

●増加し続けるショッピング・モールに中小規模の自営業者から悲鳴

1 月 28 日、パランドゥケン・トルコ商人職人連盟(TESK)会長は、トルコで増加し続けるショッピング・モールによって中小規模の自営業者の経営が脅かされているとし、モール営業時間帯の変更又は短縮がなされるべきだと訴えた。トルコのモールは過去 5 年間で 27.5%増加し、現在計 412 か所となり、モールの収入は 600 億トルコリラから 1,320 億トルコリラへと 120%以上増加した。一方で、同期間の自営業者数は 157 万人から 175 万人と 11%増に留まったことから、モールの増加が中小規模の自営業者の発展を妨げていると同会長は主張。昨年、バイラムなど国民の祝日におけるモールの休業を決定したアンカラやアンタルヤのように、他の自治体もそのような取組を行うべきとの希望を述べた。(1 月 29 日付け HDN 紙 9 面)



(写真は、1 月 29 日付け HDN 紙 HDN 紙インターネット版から)

治安

【PKK 関係】

●国防省:1 月 18 日からの 1 週間で PKK 戦闘員 43 名を無力化

1 月 25 日、国防省は、1 月 18 日から 1 月 25 日までの 1 週間で PKK 戦闘員 43 名を無力化するとともに、ライフル 8 丁、弾

薬 961 発、手榴弾 8 個、対戦車砲 1 台、手製爆弾 23 個、硝酸アンモニウム 35 キロ、C4 爆弾 4 キロを押収したと発表した。(1 月 25 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、1 月 25 日付け HDN 紙インターネット版から)

【その他】

●税関がブルガリア国境で大麻 235 キロを押収

1 月 25 日、税関は、ブルガリア国境において、不審なトラックに対するエックス線検査を実施したところ、荷台に隠匿されていたスーツケース 10 個の中から大麻 235 キロを発見し、運転手を拘束した。(1 月 25 日付け S 紙インターネット版)

●ソイル内相：エルズルム県で過去最高量となるヘロイン 1.5 トンを押収

ソイル内相は、1 月 23 日、エルズルム県において、トルコ国内で過去最高量となるヘロイン 1.5 トンを押収し、ヘロインを運んでいた被疑者を拘束するとともに、1 月 26 日に、イスタンブールのサビハギョクチェン空港から逃亡しようとしていた同事件の犯罪グループのリーダーを拘束したと発表した。薬物犯罪はテロの資金源になっており、PKK は年間で薬物と人身売買により 1,500 億米ドルを得ている。(1 月 27 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、1 月 27 日付け HDN 紙インターネット版から)

●イスタンブールでアフガニスタン国籍の違法難民 15 名を拘束

1 月 28 日、警察は、イスタンブール市スルタンガーズィ区を通りにおいて、ゴルフクラブを振り回して徘徊していたアフガニスタン国籍の違法移民 15 名を拘束した。容疑者は、パキスタン人から強盗被害を受け、犯人を探していたと供述している。(1 月 29 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、1 月 29 日付け HDN 紙インターネット版から)

●マニサ県で刑務所から脱走した囚人 2 名を拘束

1 月 29 日、窃盗及び麻薬密売の罪で服役していた囚人 2 名がマニサ県のチュナルルク刑務所から脱走したが、市街でジャンダルマに拘束され、刑務所に再収監された。(1 月 30 日付け HDN 紙インターネット版)

軍事

●トルコ軍が北シリア・タル・リファット等の YPG を砲撃

トルコ軍は、アフリンの西方 20 キロにあるタル・リファットの YPG に対し、1 月 25 日から 3 日連続で砲撃を行った。また、27 日には、北シリアのアザズ地区とマレ地区の YPG に対しても砲撃を行い、多数の戦闘員を無力化した。(1 月 28 日付け HDN 紙インターネット版)

社会

●自然災害、相次ぐ

1 月 24 日、エーゲ地方、地中海地方、アナトリア地方では大雨、竜巻などによる被害が相次いだ。アンタルヤ県クムルジャ区では、海上で発生した竜巻が上陸し、吹き飛ばされたアパートの屋根が直撃した子供が死亡。フィネケ区でも同様に大人 1 名が死亡したほか、多くの都市で洪水が発生した。また、夕方にはムーラ県でマグニチュード 5.1 の地震が観測された。(1 月 25 日付け H 紙 4 面)



(写真は、1 月 25 日付け H 紙インターネット版から)

●茄子と獅子唐、マーケットで販売中止か

この冬、茄子や獅子唐などのビニールハウスで栽培される野菜の価格が高騰し、店頭では 1 キロ当たり 20 トルコリラまで値上げしている。販売店の中には顧客からのクレームを理由に、高値で取引される野菜をしばらくの間、店頭には置かないことを決めたものもある。アルトゥンビレック・トルコ小売連盟会長は、「需要と購買力のある地域に限定して販売を続ける。」と述べた。(1 月 29 日付け H 紙インターネット版)



(写真は、1 月 29 日付け H 紙インターネット版から)

●農業・森林省、定期的な避妊手術実施を求める

農業・森林省は野犬対策として、各自治体に動物の保護施設に十分な予算と人材の割当て、予防注射と避妊手術の実施を求めた。飼い主のいない動物の数は年々増加しており、それに伴い「噛み付き」などの事件も増えている。同省は各自治体が避妊手術の実施を怠る場合には、罰則も科すとしている。(1 月 29 日付け H 紙インターネット版)



(写真は、1 月 29 日付け H 紙インターネット版から)

●ディヤルバクル県で金の施された絵画を保護

ディヤルバクル県で、ジャンダルマが特定情報に基づき行った家宅捜索で、ローマ時代のもと思われる金を施した絵画 2枚が押収された。また、売却を企んでいた 5 人は逮捕された。(1月29日付けH紙インターネット版)



(写真は、1月29日付けH紙インターネット版から)

●野菜・果物の価格検査システム導入

貿易省は、国内81県で販売される野菜と果物の価格を記録させる調査票を用意し、各県の商業担当者に対して青空市場、卸売市場、小売店の売買価格を、毎週貿易省に報告することを義務付けた。レモンやタマネギなどの価格は年間を通じて記録するが、果物は種類によって夏季、冬季のみの記録する物もある。また、市場での売買領収書を検査し、不当価格での売買が判明した場合には、関係業者に対し、理由を含めた調書を求める。(1月30日付けH紙6面)

●香川選手、イスタンブールに到着

1月31日夕方、ドイツのサッカーチーム「ボルシア・ドルトムント」に所属する香川真司選手は、トルコサッカー・リーグの「ベシクタシュ」と6か月の期間レンタル移籍契約のため、イスタンブールに到着した。香川選手は健康診断を受けた後、契約書に署名した。(1月31日付けS紙インターネット版)



(写真は、1月31日付けS紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNG	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITG	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.1.31 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	1件	1件	0件	0件	1件	2件	0件	1件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [イズミルに日本の桜風～日本文化 DAYS 開催のお知らせ](#) (1/29)
- [西牧総領事の ITO シェヒット・ラグブ・アリ・ビルギン・アナドル・イマム・ハーティプ高校訪問](#) (1/25)